

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 10 日

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実
主管課名	こども課	主管課長名	堀 昭禎
関係課名	教育総務課、学校教育課		

施策の目的 【対象】	未就学児	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		幼稚園児数	人	118	118	117	108	
		保育園児数	人	1,510	1,599	1,535	1,515	
		その他(未就園児)	人	768	586	520	549	

施策の目的 【意図】	未就学児が教育を受けられる環境が整備され、教育内容も充実している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①幼保小交流活動参加人数(回数)【幼稚園2園】	人	1,102	614	981		720
			回	15	11	11		12
		②高齢者・地域との活動参加人数(回数)【幼稚園2園】	人	308	909	902		800
			回	7	9	10		10
③育児サロン参加人数(幼稚園・保育園を含む。)	人	2,947	3,815	3,271		4,560		
	園	14	12	10		19		

成果指標設定の考え方	①及び② 園児が心身ともに健全に育つためには、様々な交流を通して体験活動を行うことが不可欠であることから、保護者に交流を通して心身が健全に育っているかどうかを聞くことで、園児が健全に育っているかどうかわかるので、これを成果指標とした。③保護者は、就園児、未就園児を問わず、子育てサロンで、子育て相談をしたり子どもを活動させたりしている。この活動への参加人数を見ることで保護者の幼児教育への要求度を推測できるので、これを指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	①・②教育総務課の調査資料により把握。 ③社会福祉課、市健康センターでの調査による。
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	家庭では、親子がふれ合う時間を十分にとり、正しい生活習慣を身につけさせていただく。
	行政	園児は日ごろ限られた集団の中での活動が多いことから、他団体等との交流機会を支援する。また、育児サロン開催について、開催場所や人的支援等を行う。
	その他	【地域の役割】 地域の様々な活動に子どもたちが参加し、交流できる機会を作ってもらう。

施策No.	23	施策名	幼児教育の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 成果指標の①～③については、参加人数については、年々増加の傾向がみられる。特に、育児サロンについては、未就園児が親子で参加している人数が24.1人(1回当たりの平均参加人数;12組の親子)で、入園前の保護者の活動への期待度が高いことが予想される。また、「まちづくり市民意識調査(H19)」によれば、保育所や子育て支援センター等、子育てがしやすい環境が整備されているかについての満足度が37.0%と高い数値となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 黒部、入善、朝日の状況と比べると、①(小学校との交流)、②(高齢者、地域との交流)については、黒部市が盛んに行われている。③(育児サロンの活動)については、どの地区も盛んに行われ、参加数も増加してきている。本市は、他市町に比べ、保育所、幼稚園でも定期的に活動しているので、身近で参加しやすい環境にある		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 育児サロンへの期待が高まる一方で、保育所や幼稚園では、人的体制や活動場所の制限があることからその体制の充実が必要である。また、年々充実してきている健康センターや各児童館での活動をさらに工夫・改善していく必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 地域ぐるみで幼児教育を推進し、園児が健全に育つための交流活動の充実を図ってきた。また、幼稚園・保育園と小学校との繋ぎをスムーズにするため、富山県教育委員会の幼・保・小育ちの架け橋事業の推進も含め、授業・保育の相互参観や教員と保育士の合同研修等を行い、幼・保・小の一貫した指導の在り方を検討してきた。さらに、未就園児の親、家族が安心して就園させる体制をつくるための育児サロンの活動場所やボランティアを含めた人員の確保にも努めた。		
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 地域ぐるみの幼児教育を推進するため、園児が健全に育つための交流活動を一層充実させる。また、幼稚園・保育園と小学校との繋ぎをスムーズにするための幼保小の交流活動を一層充実させる。また、未就園児の親、家族が安心して就園させる体制をつくるための育児サロンの活動場所やボランティアを含めた人員の確保に努める。さらに、幼保一元化に向けてその具体化を図るべく検討体制づくりに努める。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6	5	5		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	9,545	10,011	12,332			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	300	320	14,520			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	1,233	1,283	61,057			
E. トータルコスト (B+D)	千円	10,778	10,701	73,389	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	204	214	268		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	26	27	1,326		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	231	229	1,594		